

人事行政の運営等の状況

平成19年12月

仁淀川町

第1 職員の任免及び職員数に関する状況

1 採用、退職の状況

区 分	採用	退職		
		定年	勸奨	その他
一般行政職	0	0	4	3
技能労務職	0	0	0	0
合計	0	0	4	3

2 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

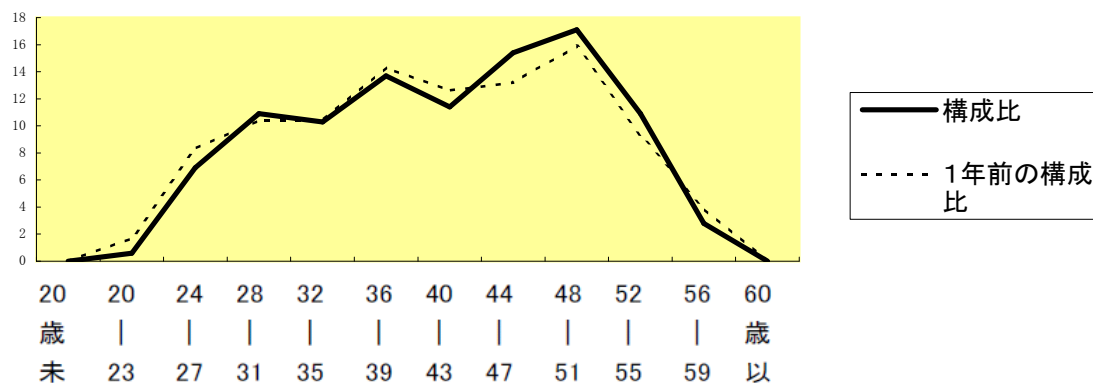
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成19年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	派遣職員の増
		総務	41	38	3	
		税務	11	11	0	
		民生	27	37	-10	
		衛生	12	15	-3	
農林水産		20	22	-2		
農林水産		20	22	-2		
商工	1	1	0			
土木	12	14	-2	事務の統廃合縮小による減		
	計	126	140	-14	<参考> 人口1万人当たり職員数 167.9 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)	
	教育部門	17	19	-2	組織機構の見直しによる減	
	小 計	143	159	-16	<参考> 人口1万人当たり職員数 190.6 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)	
公営企業等会計部門	病院	17	16	1	窓口業務の充実による増	
	水道	1		1	他部門からの移管による増	
	その他	15	7	8	他部門からの移管による増	
	小 計	33	23	10		
合 計		176 [196]	182 [196]	-6 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 234.5 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳未満	20歳、23歳	24歳、27歳	28歳、31歳	32歳、35歳	36歳、39歳	40歳、43歳	44歳、47歳	48歳、51歳	52歳、55歳	56歳、59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	12人	19人	18人	24人	20人	27人	30人	19人	5人	0人	175人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
191 人	178 人	13 人	6.8 %

(参考)仁淀川町行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年8月1日	平成22年4月1日	13人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分	17年 計画始期	18年	19年	20年	17年～19年	(参考)
		1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	151	140	126	—	136
	増減		-11	-14	-25 (166.7%)	-10
教育	職員数	22	19	17	—	19
	増減		-3	-2	-5 (166.7%)	-3
消防	職員数				—	
	増減				(%)	
公営企業 等会計	職員数	25	23	33	—	23
	増減		-2	10	8 (-400%)	-2
計	職員数	198	182	176	—	178
	増減		-16	-6	-15 (110%)	-13

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

第2 職員の給与の状況

1 総括

(1)人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 7,504	千円 7,549,351	千円 348,094	千円 1,268,229	% 16.8	% 18.2

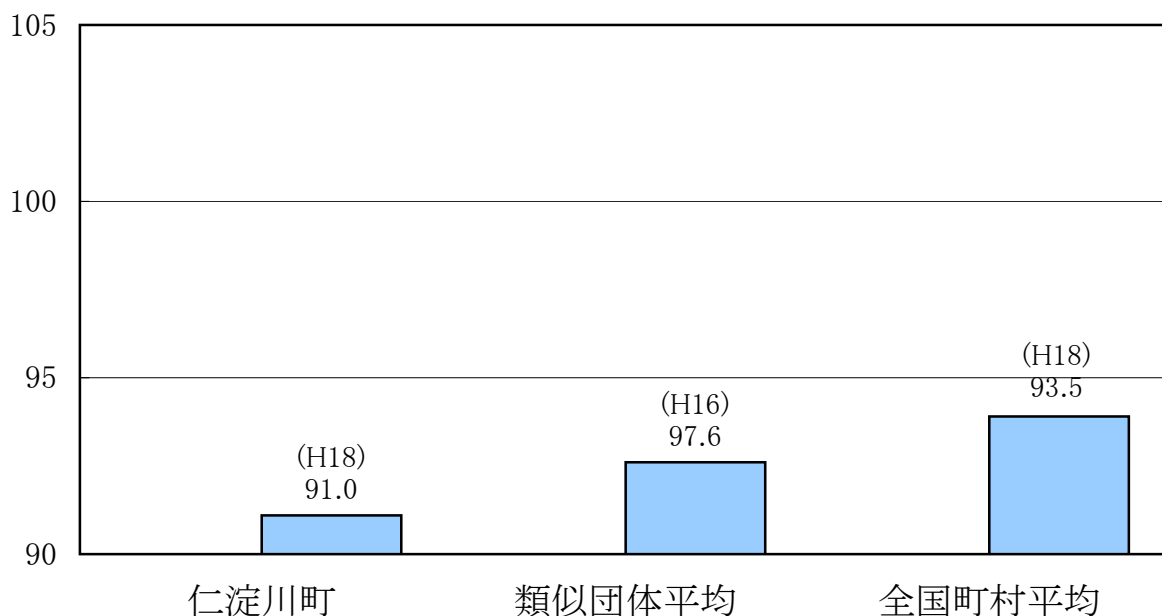
(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 154	千円 531,709	千円 45,144	千円 207,081	千円 783,934	千円 5,091	千円 -

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3)特記事項

(4)ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
仁淀川町	41.0 歳	308,011 円	365,237 円	322,987 円
高知県	44.2 歳	344,031 円	390,724 円	364,962 円
国	40.7 歳	325,724 円	-	383,541 円
類似団体	- 歳	- 円	- 円	- 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職	平均年齢	平均給与月額	A/B
仁淀川町	48.2 歳	7 人	257,557 円	279,728 円	264,214 円	-	- 歳	- 円	-
うちその他	48.2 歳	7 人	257,557 円	279,728 円	264,214 円	-	- 歳	- 円	-
高知県	52.7 歳	248 人	345,083 円	373,931 円	359,223 円	-	- 歳	- 円	-
国	48.8 歳	- 人	287,094 円	- 円	320,514 円	-	- 歳	- 円	-
類似団体	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円	-	- 歳	- 円	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値の比較)		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
仁淀川町	4,486,536	-	-
うちその他	4,486,536 円	- 円	-

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されるデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致するもの7

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区分		仁淀川町	高知県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	124,900 円	142,700 円	-
	中学卒	121,100 円	127,700 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(19年4月1日現在)

区分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	237,000 円	293,460 円	340,375 円
	高校卒	217,471 円	260,429 円	315,427 円
技能労務職	高校卒	- 円	* 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

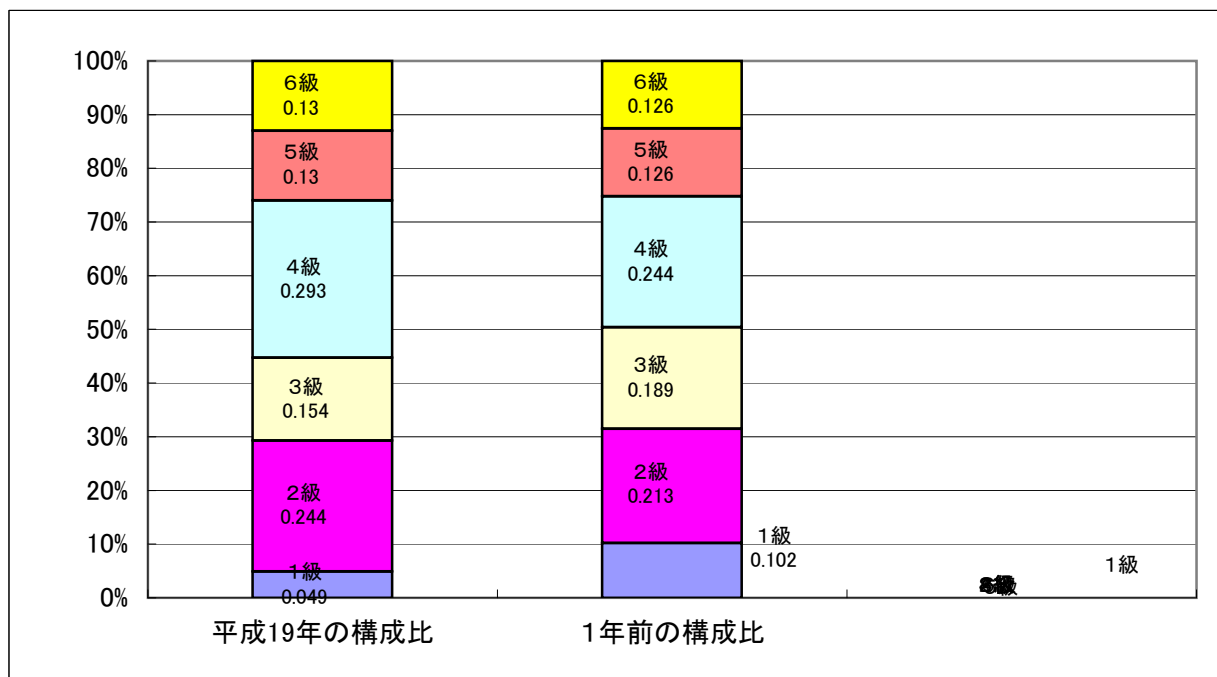
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1)一般行政職の級別職員数の状況(19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長	16 人	13.0 %
5 級	課長補佐	16 人	13.0 %
4 級	係長	36 人	29.3 %
3 級	主幹	19 人	15.4 %
2 級	主査	30 人	24.4 %
1 級	主事	6 人	4.9 %

(注) 1 仁淀川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2)昇給への勤務成績の反映状況

人事評価試行中のため、昇給へは反映していません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

仁淀川町		高知県		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,418 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,874 千円		—	
(18年度支給割合) 期末手当 2.8 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.5)月分 (0.75)月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

仁淀川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	1,003 千円	25,615 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	3,810 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	238,069 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	8.8 %		
手当の種類(手当数)	7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
ブルドーザー運転士手当	ブルドーザー運転従事職員	運転従事業務	時間あたり300円
国土調査手当	現場立会職員	現場立会業務	日額300円
放射線取扱手当	看護師等	レントゲン照射業務	月額1,500円
理学療法作業手当	理学療法士等	理学療法業務	月額8,000円
夜間看護手当	看護師等	深夜看護業務	1回あたり500円
特別研修手当	医師	特別研修業務	月額50,000円
施設管理手当	医師	入院施設管理業務	月額30,000円～50,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	17,931 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	99 千円
支給実績(17年度決算)	25,102 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	132 千円

(6)その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 6,000円 ・扶養親族でない配偶者を有する職員の扶養親族のうち1人 6,500円 ・配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人 11,000円 ・その他の扶養親族 5,000円	同	-	18,777 千円	178,822 円
住居手当	・借家、借間 23,000円以下 家賃額-12,000円 23,000円超55,000円未満 (家賃額-12,000円)×1/2+11,000円 55,000円以上 27,000円 ・自宅 新築又は購入から5年以内 2,500円	同	-	6,861 千円	159,549 円
通勤手当	・交通機関利用 実費(上限55,000円) ・交通用具利用 距離区分に応じ2,000円~11,300円	異	距離区分の最高が20km以上(国は60km以上)	7,748 千円	65,657 円
管理職手当	・課長級職員 給料月額5%	異	支給率	4,336 千円	255,049 円
休日勤務手当	・休日に勤務した職員に支給 1時間あたりの給与額×135/100	同	-	- 千円	- 円

5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料 報酬	町 長	667,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 町 長	568,000 円	- 円	- 円
	議 長	235,000 円	- 円	- 円
	副 議 長	188,000 円	- 円	- 円
	議 員	165,000 円	- 円	- 円
	期末手当	町 長	(18年度支給割合)	
副 町 長		2.8	月分	
議 長		(18年度支給割合)		
副 議 長		2.8	月分	
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	667,000円×在職年数×500/100	13,340千円	任期毎
	備 考	568,000円×在職年数×300/100	6,816千円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

第3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 勤務時間

一週間の勤務時間	40時間
開始時刻	午前8時30分
終了時刻	午後5時30分
週休日	日曜日及び土曜日
休日	国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月29日～1月3日

2 休暇の種類

休暇の種類	事由	期間
年次有給休暇	1年ごとに付与する休暇	20日
病気休暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある場合	私傷病の場合90日以内
特別休暇	選挙権その他公民としての権利を行使する場合	必要と認められる期間
	証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合	必要と認められる期間
	骨髄移植のための骨髄液の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は骨髄移植のため配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄液を提供する場合で、当該申出又は提供に伴い必要な検査、入院等のため	必要と認められる期間
	職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで次に掲げる社会に貢献する活動(専ら親族に対する支援となる活動を除く。)を行う場合。 (1) 地震、暴風雨、噴火等により相当規模の災害が発生した被災地又はその周辺の地域における生活関連物資の配布その他の被災者を支援する活動 (2) 身体障害者療護施設、特別養護老人ホームその他の主として身体上若しくは精神上の障害がある者又は負傷し、若しくは疾病にかかった者に対して必要な措置を講ずることを目的とする施設であって町長が定めるものにおける活動 (3) 前2号に掲げる活動のほか、身体上若しくは精神上の障害、負傷又は疾病により常態として日常生活を営むのに支障がある者の介護その他の日常生活を支援する活動	一の年において5日の範囲内の期間
	職員が結婚する場合で、結婚式、旅行その他の結婚に伴い必要と認められる行事等のため	結婚の日の5日前の日から当該結婚の日後1月を経過する日までの期間内における連続する5日の範囲内の期間
	6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)以内に出産する予定である女子職員が申し出た場合	出産の日までの申し出た期間
	女子職員が出産した場合	出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間(産後6週間を経過した女子職員が就業を申し出た場合において医師が支障がないと認めた業務に就く期間を除く。)
生後1年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合	1日2回それぞれ30分以内の期間(男子職員も取得可能)	

職員が妻(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。次号において同じ。)の出産に伴い出産に係る入院若しくは退院の際の付添い、出産時の付添い又は出産に係る入院中の世話、子の出生の届出等の場合	職員の妻が出産するため病院に入院する等の日から当該出産の日後2週間を経過する日までの期間内における2日
職員の妻が出産する場合であって、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子(妻の子を含む。)を養育する職員がこれらの子の養育のため	職員の妻の出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間内における5日
小学校就学の始期に達するまでの子(配偶者の子を含む。)を養育する職員が、その子の看護(負傷し、又は疾病にかかったその子の世話をを行うことをいう。)のため	一の年において5日の範囲内でその都度必要と認める日又は時間
職員の親族が死亡した場合で、職員が葬儀、服喪その他の親族の死亡に伴い必要と認められる行事等のため	配偶者、父母 7日 子 5日 祖父母、兄弟姉妹、父母の配偶者、配偶者の父母 3日 孫、おじ、おば、子の配偶者、配偶者の子、祖父母の配偶者、配偶者の祖父母、兄弟姉妹の配偶者、配偶者の兄弟姉妹、おじ又はおばの配偶者 1日
職員が父母の追悼のため特別な行事(父母の死亡後15年以内に行われるものに限る)のため	1日の範囲内の期間
夏季における盆等の諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のため	一の年の7月から9月までの期間内における3日の範囲内の期間
地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合で、当該住居の復旧作業等のため	7日の範囲内の期間
地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により出勤することが著しく困難であると認められる場合	必要と認められる期間
地震、水害、火災その他の災害時において、職員が退勤途上における身体の危険を回避するため	必要と認められる期間
地方公務員法第42条の規定によりあらかじめ計画された能率増進計画の実施	必要と認められる期間
女子職員の生理(生理日において勤務することが著しく困難である者が請求した場合)	必要と認められる期間。ただし、1日を超えるときは、その超える期間については、病気休暇の規定による
妊娠中である女子職員の健康診査及び保健指導(妊娠中の女子職員及び産後1年を経過しない女子職員が母子保健法(昭和40年法律第141号)第10条及び第13条に規定する保健指導又は健康診査を受ける場合)	妊娠満23週までは4週間に1回、妊娠満24週から満35週までは2週間に1回、妊娠満36週から出産までは1週間に1回、産後1年まではその間に1回(医師等の特別の指示があつた場合には、いずれの期間についてもその指示された回数)について、それぞれ、1日の正規の勤務時間等の範囲内で必要と認められる時間
妊娠中の女子職員の通勤緩和(妊娠中の女子職員が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が母体又は胎児の健康保持に影響があると認めるとき)	正規の勤務時間等の始め又は終わりにおいて、1日を通じて1時間を超えない範囲内でそれぞれ必要とされる時間
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母などで、負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障がある者を介護する場合
	6箇月以内

3 育児休業等

(1) 育児休業

職員の3歳に満たない子を養育するため、その子が3歳に達する日まで、育児休業をすることができま

(2) 部分休業

職員の3歳に満たない子を養育するため、その子が3歳に達する日まで、1日の勤務時間の始め又は終わりにおいて1日を通じて2時間を超えない範囲で部分休業をすることができます。

第4 職員の分限及び懲戒処分の状況

1 分限処分

分限処分とは、一定の事由がある場合に、職員の意に反する身分上の変動をもたらす降任、免職、休職等の処分をいいます。

平成18年度は分限処分の該当はありません。

2 懲戒処分

懲戒処分とは、一定の義務違反に対する責任を問うことにより、公務における規律と秩序を維持することを目的とする戒告、減給、停職、免職の処分をいいます。

平成18年度は下記のとおり懲戒処分を行っています。

処分事由	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合					0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合					0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	1				1

第5 職員のサービスの状況

1 年次有給休暇の取得状況

平成18年(18. 1. 1～18. 12. 31)の職員の年次有給休暇の取得状況は下記のとおりです。

対象職員数	平均取得日数	消化率
138人	13. 3日	33. 4%

2 介護休暇の取得状況

平成18年度に介護休暇を取得した職員

3 育児休業及び部分休業の取得状況

平成18年度に新たに育児休業を取得した職員

4 職務専念義務免除の状況

地方公務員法第35条の規定により職員は法律又は条例に特別の定めがある場合を除き、その勤務時間及び職務上の注意力の全てをその職務遂行のために用い、地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならないとされています。

ただし、次の事由に該当する場合は、あらかじめ任命権者の承認を得て職務に専念する義務を免除されることがあります。

- (1) 研修を受ける場合
- (2) 厚生に関する計画の実施に参加する場合
- (3) 前2号に規定する場合を除くほか、任命権者が特に定める場合

第6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

1 研修の状況

こうち人づくり広域連合が行う各種の研修を職員が受けています。平成18年度の受講実績は、次のとおりです

研修区分	研修内容	受講者数
階層別研修	職員の資質向上のための各階層別の研修 (採用3～10年目、係長、課長補佐、課長等)	36
能力向上・開発研修	各専門分野における能力向上のための研修 (契約事務・県との連携NPOとの共同等)	8
その他	調査研究事業への参加	1

2 勤務成績の評定の状況

人事評価制度の構築に向けて試行を行っています。

第7 職員の福祉及び利益の保護の状況

1 職員の福祉

(1) 労働安全管理衛生体制

衛生管理者及び安全衛生推進者の選任は、現在行っていません。

(2) 健康診断の実施

- ・定期健康診断 18 人
- ・人間ドック 156 人

2 公務災害・通勤災害

平成18年度 1 件

3 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

平成18年度 0 件

4 職員に対する不利益処分に関する不服申立ての状況

平成18年度 0 件

第8 職員の競争試験及び選考の状況

1 競争試験の状況

平成18年度は採用試験を実施していません。

2 選考採用の状況

平成18年度は選考採用していません。